

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所

上場取引所 東

コード番号 6317

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.kiw.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北川 祐治

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理担当

氏名 高橋 正義

TEL (0847) 45-4560

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	23,261	18.1	939	28.6	1,161	32.5
17年 9月中間期	19,697	7.1	731	122.9	876	82.7
18年 3月期	44,537	-	2,207	-	2,585	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	713	22.4	7.44	7.43
17年 9月中間期	920	73.4	10.92	-
18年 3月期	1,714	-	19.58	19.22

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 22百万円 17年 9月中間期 26百万円
18年 3月期 43百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 95,933,744株 17年 9月中間期 84,305,811株
18年 3月期 84,763,642株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	51,196	22,364	22,364	43.5	232.74	
17年 9月中間期	45,411	16,983	16,983	37.4	201.51	
18年 3月期	51,389	20,364	20,364	39.6	224.32	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 96,090,980株 17年 9月中間期 84,281,471株
18年 3月期 90,782,486株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,142	1,394	432	9,887
17年 9月中間期	693	2,928	2,685	6,204
18年 3月期	2,210	4,114	6,706	10,564

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,000	3,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円69銭

上記の金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社により構成されており、素形材、工作機器、産業機械及び住環境の4部門に関する事業を主として行っております。

なお、当中間連結会計期間において、KITAGAWA-NORTHTECH INC.の株式の20%を取得し関連会社としております。

また、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

素形材事業

当事業においては、生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成形焼結の製法により、自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・(製造・販売)KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.
(製造)北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工作機器事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・(製造)(株)北川製作所
(販売)KITAKO コーポレーション(株)、KITAGAWA EUROPE LTD.、
KITAGAWA SALES (THAILAND) CO.,LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.
(保守サービス)KITAGAWA USA, INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

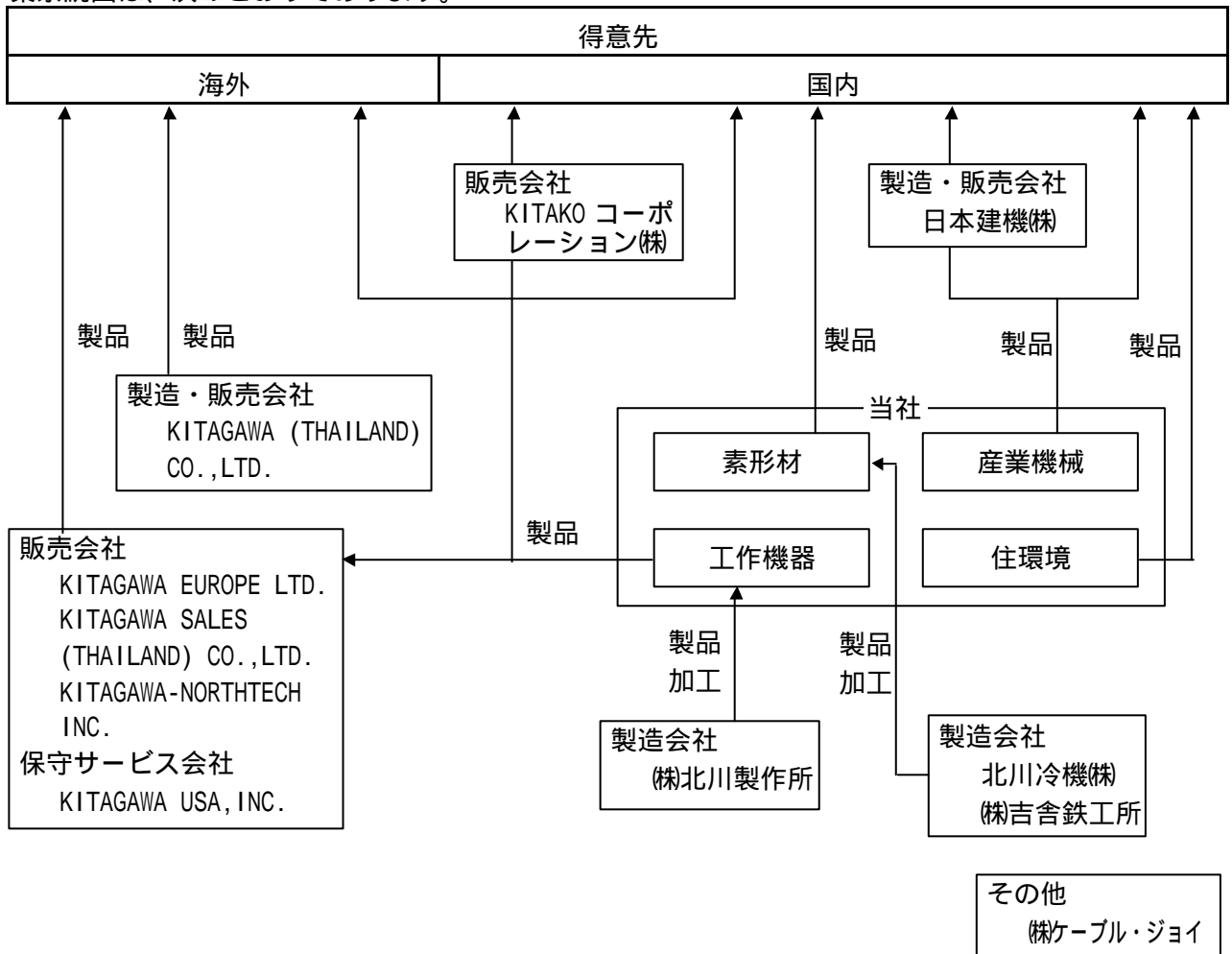
主な関係会社・・・(製造・販売)日本建機(株)

住環境事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売及び事務所、店舗、宿舍、倉庫等の用途に適したユニットハウスのレンタル、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。
 2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。

市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での営業利益と売上高営業利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付けています。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経営環境が激しく変化している状況のなかで、その変化に俊敏かつ柔軟に対応できる経営体質を確立する一方、更に技術力を高めて製造業としての確固たる存在価値を構築することが最大の課題であります。

平成16年4月を起点とする3カ年の中期事業計画を策定し、事業活動を進めてまいりましたが、本年度で終了いたします。引続き平成19年4月を起点とする3カ年の中期事業計画を策定しております。本事業計画は、平成14年4月にスタートした10年間の事業構想（Decade Plan2011）に基づくもので、事業拡大を基調とした具体的な活動計画を示しております。

各事業部門では海外市場の事業展開、生産能力の拡大、事業構造の転換、事業領域の拡張など個別のアクションプランを立案しております。

また、これらの計画実現のため、当社グループ全体として製品やサービスの品質向上、人材育成、グループ経営の強化の3点を重点課題ととらえ、着実な事業基盤の確立に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加により概ね好調に推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の高止まり傾向は依然として改善されず、製造業の設備投資に影響を及ぼしうる不安材料も見受けられました。

海外におきましては、米国経済は、住宅市場の減速に象徴される個人消費、設備投資を中心に成長鈍化の兆しが見られました。また、欧州経済においては、鉱工業生産、消費ともに増加基調で景気の穏やかな拡大が見られました。更に、アジア経済では、中国・インドを中心に拡大基調が続いています。

こうした状況下において、当社グループは自動車関連産業を中心とした活発な設備投資を背景に、素形材事業ならびに工作機器事業の受注、売上が引続き好調に推移しました。

また、当社グループは前期に続き生産体制の再整備、品質管理の強化、改善活動によるコストダウンの実践及び顧客サービスの充実に努め、更なる業績の向上に努力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間につきましては、売上高 23,261百万円（前年同期比 18.1%増）、経常利益 1,161百万円（前年同期比 32.5%増）、中間純利益 713百万円（前年同期比 22.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

素形材事業

好調な自動車産業を背景に、自動車関連部品の受注は順調に増加いたしました。特に自動車部品の主力となった加工完成納入方式のミッション部品は、フル生産の状況となり、加工設備の増設等による生産能力の増強をはかりました。

また、汎用エンジン、小型建機及び農機関連部品の需要も、米国を中心として堅調に推移したため、日本の関連メーカーを通じて受注は増加いたしました。こうした受注状況に対応するため、来年4月稼働を目標に、東京工場において生型鑄造ライン増設工事に着手しております。連結子会社であるタイ国のKITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.におきましては、収益改善を当面の最大課題と捉え、稼働率・不良率の改善による生産性改善、受注製品の絞込みと受注価格改善活動及び購買力強化による調達コストの削減を柱とした改善に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の売上高は 8,334百万円（前年同期比 19.5%増）となりました。

工作機器事業

国内では、工作機械業界の1990年前後に匹敵する高い受注状況を受けて、NC旋盤に装着されるパワーチャック・油圧シリンダは、前期同様の高水準の販売状況が続いており、当社グループの柱としての実績をあげることができました。また、マシニングセンターに搭載されるNC円テーブルにおきましては、新製品の投入と社内生産性向上による供給体制が整ったことから、順調に売上が増加し前年同期比 18.6%増となりました。

海外市場については、中国やアジアなど新興市場向けが拡大したことに、欧州や北米向けの需要回復も加わり受注が伸長し、前年同期比 13.0%増となりました。

こうした状況のなか、9月に米国・シカゴで行われた世界最大級の工作機械展示会、「IMTS 2006・シカゴショー」に新製品を出展するなど国内外での販売促進活動により、顧

客需要を喚起する努力をいたしました。その結果、当事業の売上高は 6,267百万円（前年同期比 21.6%増）となりました。

産業機械事業

民間投資は回復基調の兆しが見えるものの、公共投資は引続き低調のまま推移するなど土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コンならびにコンクリート製品業界も引続き厳しい状況で推移しました。しかし、生コン及びコンクリート製品の高品質化対応のための設備投資の気配も見えてきており、そのニーズに対応した当社の強制練りミキサ「ジクロス」及び連結子会社である日本建機㈱の「ミキシングマイスター」が市場で認知されて、売上・受注共に増加しました。

建設機械においては、大型物件及びビルマントレーンの売上がなかったため売上は減少となりました。

環境関連設備においては、前期から参入し実績を上げた製紙・電力関係の灰処理に加え鉄鋼・金属業界に注力しましたが、売上を伸ばせず減少しました。

一方、メンテナンスサービスにおいては、前々年より組織強化に力を注いだところ、その成果が見え売上を増加することができました。

その結果、当事業の売上高は 5,072百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

住環境事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、原材料価格の高止まりに加え、受注競争の激化に伴い依然として厳しい状況が続いております。

立体駐車場分野においては、製造を外部委託することで徹底したコスト削減を進め、更に高層化・大規模化が進むなか、生産・調達方法の見直しにも取り組み、コスト競争力の向上を図ってまいりました。また、受注については、施設併用型をはじめとした新商品への対応力を強化、販売戦略等においても独自性及び競争優位性を追求し、積極的に受注の拡大と採算を重視した活動に鋭意努めてまいりました。

ハウス分野においては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を更に進め、積極的な営業活動によるレンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 3,587百万円（前年同期比 35.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

わが国の経済の見通しは、自動車関連産業を中心とした活発な設備投資や個人消費が堅調に推移し引続き拡大局面にあるものの、原油や原材料の高騰に加え、米国経済の減速など国際情勢の変動から、輸出の動向にも不透明感があり、経営環境は必ずしも楽観できないものと考えられます。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益性の向上を図るため、既存事業の再構築あるいはコスト構造の抜本的な改革を強力に推進してまいります。更に、ものづくりの原点にかえり、全部門あげて商品開発力の強化、販売・サービス体制の確立、管理部門の改革に取り組み、メーカーとしての新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

以上の状況から、通期（平成19年3月期）の業績予想につきましては、売上高 47,000百万円、経常利益 3,000百万円、当期純利益 1,700百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次のとおりであります。

素形材事業

自動車、汎用エンジン、小型建機及び農機の各関連部品の受注は、引続き堅調に推移するものと予測されます。

こうした状況のなか、自動車ミッション部品加工設備を中心とした更なる生産性改善を進めるとともに、ロストワックス、消失模型、MI M焼結品分野での受注拡大へ向けた営業活動に取り組んでまいります。

KITAGAWA(THAILAND)CO.,LTD.におきましては、引続き収益改善に取り組んでまいります。

以上により、売上高は 16,300百万円を見込んでおります。

工作機器事業

国内では、自動車業界の設備投資が若干調整局面であることが懸念されますが、建設機械、金型向けの一般機械がカバーすると予測されており引続き高水準な受注状況が期待されます。海外においては、エネルギー、航空機、自動車関連が好調な米国と欧州に加え、中国、東南アジア、インドなどの新興市場の成長が見込めることから引続き底固い受注基調が持続するものと予想されます。

最終ユーザーに密着した営業活動を重視し、顧客ニーズにマッチした商品・サービスを提供するとともに、海外における営業、サービス活動の充実を図り、市場シェアの拡大に注力した活動を展開してまいります。

以上により、売上高は 12,200百万円を見込んでおります。

産業機械事業

コンクリートプラント及び関連設備については、メンテナンスサービスを柱として定着させ、体制を連結子会社である日本建機(株)と統合強化し、更に顧客対応力の充実を図ります。

また、コンクリートミキサ「ジクロス」を中心として、高品質化を目指すユーザーへの拡販と提案型営業を展開してまいります。

建設機械については、買い替え時期にある小型ビルマンの市場にレンタル会社及びゼネコンをターゲットとして、販売拡大を目指します。

環境関連設備については、引続き灰処理関連市場の拡大と新商品の市場投入を図り、受注増大へつなげてまいります。

以上により、売上高は 10,500百万円を見込んでおります。

住環境事業

立体駐車場分野につきましては、需要の多い集合住宅、商業施設向け等に積極的な営業を展開、新たに市場に投入する新商品の販売強化、採算を重視した受注の拡大、また製造から施工における品質、安全、コスト管理をより一層の強化を図るとともに、コミュニケーションの充実を図り法令等の遵守はもとより、リスクに対する認識の重要性を共有し、体制の整備、問題点の把握に努めてまいります。

ハウス分野におきましては、ユニットハウスのレンタル収益の向上に注力し、商品特性に応じたレンタル先の選定と装備品の付加等を推進してまいります。

以上により、売上高は 8,000百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、設備投資による有形固定資産の増加やたな卸資産、現金

及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ 192百万円減少し、51,196百万円となりました。

負債合計は、新株予約権付社債の株式への転換などにより前連結会計年度末に比べ 2,111百万円減少し、28,831百万円となりました。

純資産合計は、中間純利益 713百万円の計上と新株予約権付社債の株式への転換などにより前連結会計年度末に比べ 1,918百万円増加し、22,364百万円となり、自己資本比率は 43.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 448百万円増加し 1,142百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 1,534百万円増加し 1,394百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、配当金の支払いにより 432百万円の支出となりました。

これらにより当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 677百万円減少し、9,887百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	39.4%	39.4%	37.4%	39.6%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	48.1%	51.6%	48.3%	69.4%	51.4%
債務償還年数	-	16.3年	-	5.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	3.7	8.5	12.7	12.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間期の債務償還年数は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、素形材、工作機器、産業機械、住環境と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著になると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	31,100	68.5	34,884	68.1	36,197	70.4
1 現金及び預金	6,227		9,700		10,587	
2 受取手形及び売掛金	15,944		17,655		17,763	
3 有価証券	-		200		-	
4 たな卸資産	8,026		6,772		7,521	
5 繰延税金資産	599		249		294	
6 その他	335		372		90	
貸倒引当金	33		65		58	
固定資産	14,311	31.5	16,311	31.9	15,191	29.6
1 有形固定資産	11,444		13,261		12,147	
(1) 建物及び構築物	3,367		3,079		3,237	
(2) 機械装置及び運搬具	5,179		6,111		5,286	
(3) 土地	2,452		2,487		2,473	
(4) 建設仮勘定	194		1,320		876	
(5) その他	250		262		273	
2 無形固定資産	374		365		363	
3 投資その他の資産	2,491		2,684		2,680	
(1) 投資有価証券	1,435		1,717		1,777	
(2) 繰延税金資産	520		435		321	
(3) その他	816		779		833	
貸倒引当金	281		247		252	
資産合計	45,411	100.0	51,196	100.0	51,389	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債		18,892	41.6	21,563	42.1	21,004	40.9
1 支払手形及び買掛金		10,128		9,688		10,775	
2 短期借入金		4,450		4,761		4,688	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,086		2,859		1,972	
4 未払法人税等		58		455		421	
5 賞与引当金		380		471		475	
6 その他		2,787		3,327		2,672	
固定負債		9,497	20.9	7,267	14.2	9,938	19.3
1 新株予約権付社債		-		-		1,800	
2 長期借入金		6,276		4,217		5,145	
3 長期未払金		-		378		-	
4 退職給付引当金		2,356		2,337		2,189	
5 役員退職慰労引当金		401		46		422	
6 債務保証損失引当金		10		10		10	
7 連結調整勘定		432		-		348	
8 負ののれん		-		261		-	
9 その他		19		16		21	
負債合計		28,389	62.5	28,831	56.3	30,943	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		38	0.1	-	-	82	0.2
(資本の部)							
資本金		6,640	14.6	-	-	7,740	15.0
資本剰余金		3,087	6.8	-	-	4,190	8.1
利益剰余金		7,007	15.4	-	-	7,802	15.2
その他有価証券評価差額金		495	1.1	-	-	700	1.4
為替換算調整勘定		171	0.4	-	-	0	0.0
自己株式		75	0.1	-	-	68	0.1
資本合計		16,983	37.4	-	-	20,364	39.6
負債、少数株主持分及び資本合計		45,411	100.0	-	-	51,389	100.0
(純資産の部)							
株主資本		-	-	21,658	42.3	-	-
1 資本金		-	-	8,640	16.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	5,090	10.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	8,007	15.6	-	-
4 自己株式		-	-	79	0.2	-	-
評価・換算差額等		-	-	608	1.2	-	-
1 その他有価証券評価差額金		-	-	595	1.2	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	12	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	97	0.2	-	-
純資産合計		-	-	22,364	43.7	-	-
負債純資産合計		-	-	51,196	100.0	-	-

中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	19,697	100.0	23,261	100.0	44,537	100.0
売上原価	16,215	82.3	19,458	83.6	36,683	82.4
売上総利益	3,482	17.7	3,803	16.4	7,853	17.6
販売費及び一般管理費	2,751	14.0	2,863	12.4	5,646	12.6
営業利益	731	3.7	939	4.0	2,207	5.0
営業外収益	248	1.2	330	1.4	609	1.3
1 受取利息及び配当金	36		33		60	
2 連結調整勘定償却額	83		-		167	
3 負ののれん償却額	-		87		-	
4 持分法による投資利益	26		22		43	
5 不動産賃貸料	34		43		71	
6 為替差益	12		83		124	
7 その他	54		60		141	
営業外費用	103	0.5	109	0.4	230	0.5
1 支払利息	81		91		173	
2 売上割引	13		14		26	
3 その他	8		2		30	
經常利益	876	4.4	1,161	5.0	2,585	5.8
特別利益	4	0.0	-	-	40	0.1
投資有価証券売却益	4		-		40	
特別損失	469	2.3	33	0.2	552	1.2
1 固定資産除却損	16		33		99	
2 関係会社等整理損	452		-		452	
税金等調整前中間(当期)純利益	411	2.1	1,127	4.8	2,073	4.7
法人税、住民税及び事業税	34	0.2	396	1.7	512	1.2
法人税等調整額	545	2.8	2	0.0	181	0.4
少数株主利益	2	0.0	15	0.0	27	0.1
中間(当期)純利益	920	4.7	713	3.1	1,714	3.8

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,087	3,087
資本剰余金増加高		-	1,102
1 増資による新株の発行		-	1,100
2 自己株式処分差益		-	2
資本剰余金中間期末(期末) 残高		3,087	4,190
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,333	6,333
利益剰余金増加高		920	1,714
中間(当期)純利益		920	1,714
利益剰余金減少高		245	245
1 配当金		210	210
2 役員賞与金		35	35
利益剰余金中間期末(期末) 残高		7,007	7,802

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	7,740	4,190	7,802	68	19,663
中間連結会計期間 中の変動額					
新株の発行	900	900	-	-	1,800
剰余金の配当 (注)	-	-	453	-	453
役員賞与(注)	-	-	55	-	55
中間純利益	-	-	713	-	713
自己株式の取得	-	-	-	10	10
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	900	900	205	10	1,994
平成18年9月30日 残高(百万円)	8,640	5,090	8,007	79	21,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	700	0	700	82	20,446
中間連結会計期間 中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,800
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	453
役員賞与(注)	-	-	-	-	55
中間純利益	-	-	-	-	713
自己株式の取得	-	-	-	-	10
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	104	12	92	15	76
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	104	12	92	15	1,918
平成18年9月30日 残高(百万円)	595	12	608	97	22,364

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		411	1,127	2,073
減価償却費		766	815	1,564
連結調整勘定償却額		83	-	167
負ののれん償却額		-	87	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		7	0	74
賞与引当金の増減額(減少:)		37	3	132
退職給付引当金の増減額 (減少:)		388	147	221
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		50	376	29
受取利息及び受取配当金		36	33	60
支払利息		81	91	173
持分法による投資損益(益:)		26	22	43
有形固定資産除却損		16	33	99
投資有価証券売却損益(益:)		-	-	40
売上債権の増減額(増加:)		198	133	1,681
たな卸資産の増減額(増加:)		2,672	764	2,154
仕入債務の増減額(減少:)		1,247	1,109	1,878
未払消費税等の増減額(減少:)		108	112	98
その他		871	9	824
小計		1,033	1,583	2,766
利息及び配当金の受取額		34	42	57
利息の支払額		81	91	173
法人税等の支払額		293	392	440
営業活動によるキャッシュ・フロー		693	1,142	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,375	1,362	2,569
投資有価証券の取得による支出		-	97	-
投資有価証券の売却による収入		54	-	100
貸付けによる支出		-	-	55
貸付金の回収による収入		14	50	43
債務保証の履行による支出		1,472	-	1,472
その他		150	15	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,928	1,394	4,114

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,021	511	3,502
短期借入金の返済による支出		178	438	421
長期借入れによる収入		100	-	900
長期借入金の返済による支出		35	40	1,081
新株予約権付社債の発行による収入		-	-	4,000
自己株式の売却による収入		-	-	40
自己株式の取得による支出		11	10	23
配当金の支払額		210	453	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,685	432	6,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	7	6
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		448	677	4,807
現金及び現金同等物の期首残高		5,756	10,564	5,756
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,204	9,887	10,564

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社

北川冷機(株)、日本建機(株)、(株)北川製作所、(株)吉舎鉄工所、KITAKO コーポレーション(株)、KITAGAWA USA, INC.、KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 4社

(株)ケーブル・ジョイ、KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

当中間連結会計期間において、KITAGAWA-NORTHTECH INC.の株式の20%を取得し持分法適用関連会社としております。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
(株)吉舎鉄工所	7月20日
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

ただし、素形材事業は、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に平成18年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金（378百万円）については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定

できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,267百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示の変更

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

注 記

（中間連結貸借対照表関係）

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,933 百万円	25,747 百万円	25,520 百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	3,065 百万円	2,879 百万円	2,959 百万円
3. 保証債務	253 百万円	193 百万円	213 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	31 百万円	34 百万円	26 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形 受取手形		496 百万円	
支払手形		644 百万円	

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,165	5,342	-	96,508
合計	91,165	5,342	-	96,508
自己株式				
普通株式	382	34	-	417
合計	382	34	-	417

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 5,342 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 34 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	453百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	6,227百万円	9,700百万円	10,587百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	22百万円	12百万円	23百万円
有価証券勘定	-百万円	200百万円	-百万円
現金及び現金同等物	6,204百万円	9,887百万円	10,564百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	素形材 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,976	5,155	4,912	2,653	19,697	-	19,697
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	1	2	-	119	(119)	-
計	7,092	5,157	4,914	2,653	19,817	(119)	19,697
営業費用	7,131	3,991	4,640	2,718	18,481	485	18,966
営業利益又は営業損失()	39	1,165	274	64	1,335	(604)	731

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	素形材 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,334	6,267	5,072	3,587	23,261	-	23,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	2	3	-	61	(61)	-
計	8,390	6,269	5,076	3,587	23,323	(61)	23,261
営業費用	8,073	4,959	5,042	3,681	21,757	564	22,321
営業利益又は営業損失()	316	1,309	33	94	1,565	(625)	939

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	素形材 事業 (百万円)	工作機器 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	住環境 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,803	11,491	10,686	7,556	44,537	-	44,537
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	4	8	-	233	(233)	-
計	15,023	11,495	10,694	7,556	44,771	(233)	44,537
営業費用	15,010	8,984	10,000	7,374	41,370	960	42,330
営業利益	13	2,511	694	182	3,401	(1,194)	2,207

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------|--|
| (1) 素形材事業 | 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、M I M焼結品 |
| (2) 工作機器事業 | 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、N C円テーブル、パワーバイス、N C旋盤 |
| (3) 産業機械事業 | コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、ウインチ、環境関連設備及びリサイクルプラント |
| (4) 住環境事業 | 自走式立体駐車場、ユニットハウス |

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	485	564	960	提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,121	633	356	10	2,122
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	19,697
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.7	3.2	1.8	0.1	10.8

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,470	639	499	7	2,616
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	23,261
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.3	2.7	2.1	0.0	11.2

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,595	1,259	710	18	4,583
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	44,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.8	2.8	1.6	0.0	10.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	434	1,265	831

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	95

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	427	1,427	1,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	95
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200
計	295

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	425	1,601	1,176

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	95

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区分 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
素形材事業	7,000	34.9	8,372	36.1	14,803	32.9
工作機器事業	5,383	26.8	6,107	26.4	11,963	26.6
産業機械事業	5,041	25.1	5,103	22.0	10,642	23.7
住環境事業	2,653	13.2	3,590	15.5	7,556	16.8
合計	20,078	100.0	23,174	100.0	44,966	100.0

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

区分 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
素形材事業	6,929	1,062	8,269	1,004	14,763	1,069
工作機器事業	6,250	2,987	5,949	2,190	12,106	2,507
産業機械事業	5,507	3,360	5,859	3,765	10,899	2,978
住環境事業	6,711	6,172	4,270	5,255	10,014	4,572
合計	25,399	13,582	24,349	12,215	47,784	11,126

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区分 事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
素形材事業	6,976	35.4	8,334	35.8	14,803	33.2
工作機器事業	5,155	26.2	6,267	27.0	11,491	25.8
産業機械事業	4,912	24.9	5,072	21.8	10,686	24.0
住環境事業	2,653	13.5	3,587	15.4	7,556	17.0
合計	19,697	100.0	23,261	100.0	44,537	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。
2 総販売実績の100分の10以上を占める主要な販売先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。